

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月28日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 永井 武 TEL (044)542-6338

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

(単位:百万円未満切捨)

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	58,070	3.9	1,181	-	797	-
15年3月期	55,907	9.5	4,240	-	4,284	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	417	-	7.44	-	1.6	1.0	1.4
15年3月期	1,874	-	33.34	-	6.6	5.1	7.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 56,132,776 株 15年3月期 56,206,964 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	84,383	26,541	31.5	472.94
15年3月期	79,396	27,075	34.1	482.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 56,120,519 株 15年3月期 56,143,403 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,854	5,003	1,803	15,455
15年3月期	678	602	1,176	16,099

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	1,300	1,100
通期	56,000	3,300	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円77銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

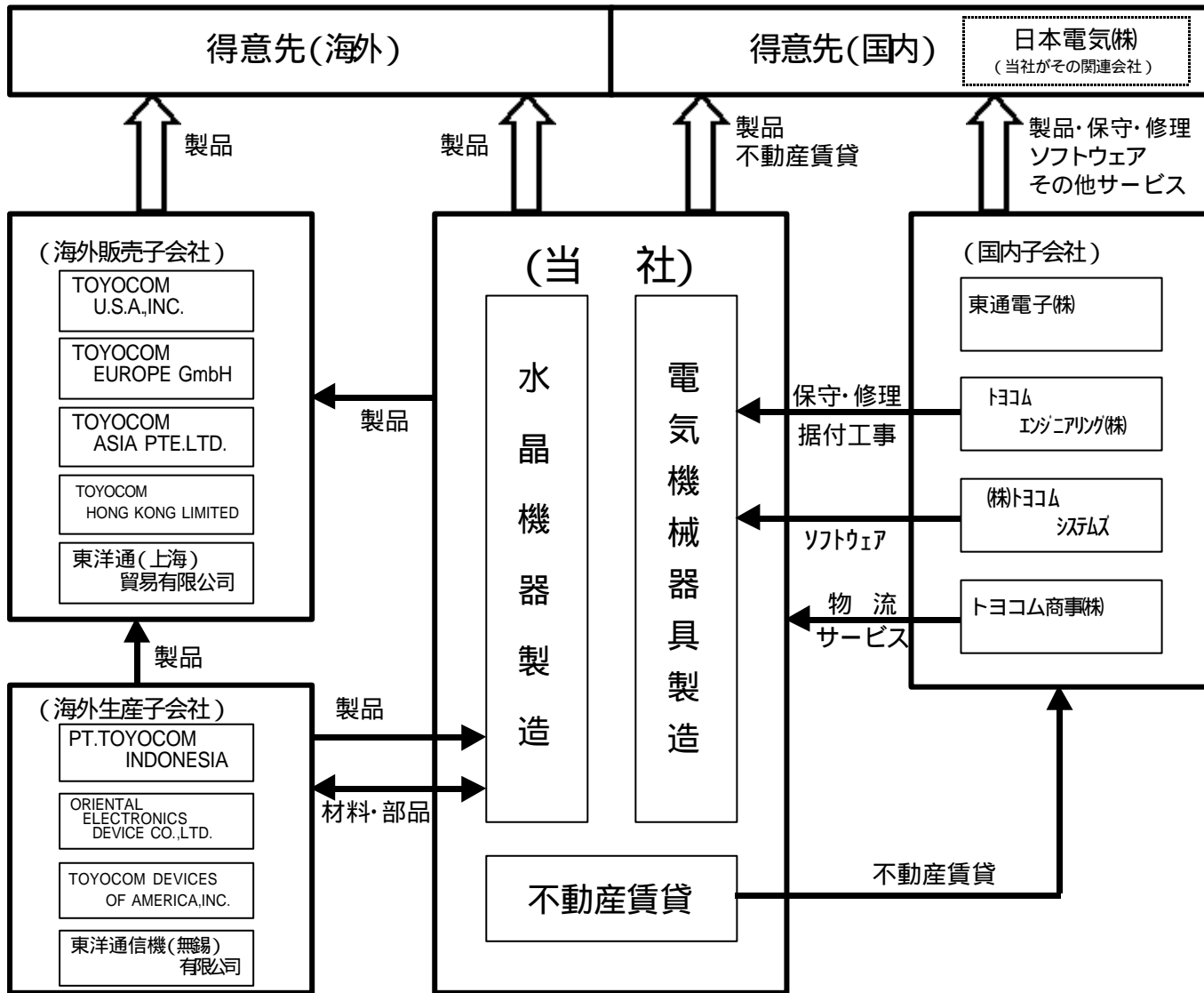
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社14社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」と伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」、及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- 東通電子株式会社 … 当社が販売する電気通信機器の一部についての製造
- トヨコム商事株式会社 … 当社製品の販売・輸送・物流その他サービスの受託
- TOYOCOM U.S.A., INC. … 北米における当社製品の輸入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH … 欧州における当社製品の輸入販売
- トヨコムエンジニアリング株式会社 … 当社製品の保守・修理・据付工事の受託並びに当社製品の加工下請
- 株式会社トヨコムシステムズ … 当社製品のプログラムソフト作成業務の受託
- TOYOCOM ASIA PTE.LTD. … 東南アジアにおける当社製品の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED … 中国における当社製品の輸入販売
- PT.TOYOCOM INDONESIA … 水晶製品の製造
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD. … 水晶製品の製造
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. … 水晶製品の製造
- 東洋通信機(無錫)有限公司 … 水晶製品の製造
- 東洋通(上海)貿易有限公司 … 中国における当社製品の輸入販売
- 東通水晶株式会社 … (休眠会社)

東洋通(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度に設立し、連結子会社としました。

## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループは一連の事業構造改革の成果を踏まえ、回復から成長への基礎を固め、収益力向上にグループの力を結集します。「お客様の信頼を勝ち得ること」「市場の変化を先取りすること」「社員ひとりひとりの活力を高めること」を基本方針とし、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めて参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元維持・向上が重要課題のひとつと認識しております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた基本的経営方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

水晶機器事業においては、技術トレンド・顧客ニーズの変化を速やかに察知し、顧客満足度を高めるため、海外生産拠点を含めた事業部制の導入により、お客様から生産現場までが直結するグローバルな事業体制の整備を図りました。また、高性能・高機能化、小型・低価格化に応えるため技術開発力を強化し、量産品および労働集約性の高い製品については海外生産子会社を中心としたグローバルで効率性の高い生産体制を確立、推進して参ります。更に生産革新、集中購買体制構築によるコスト競争力強化を図って参ります。

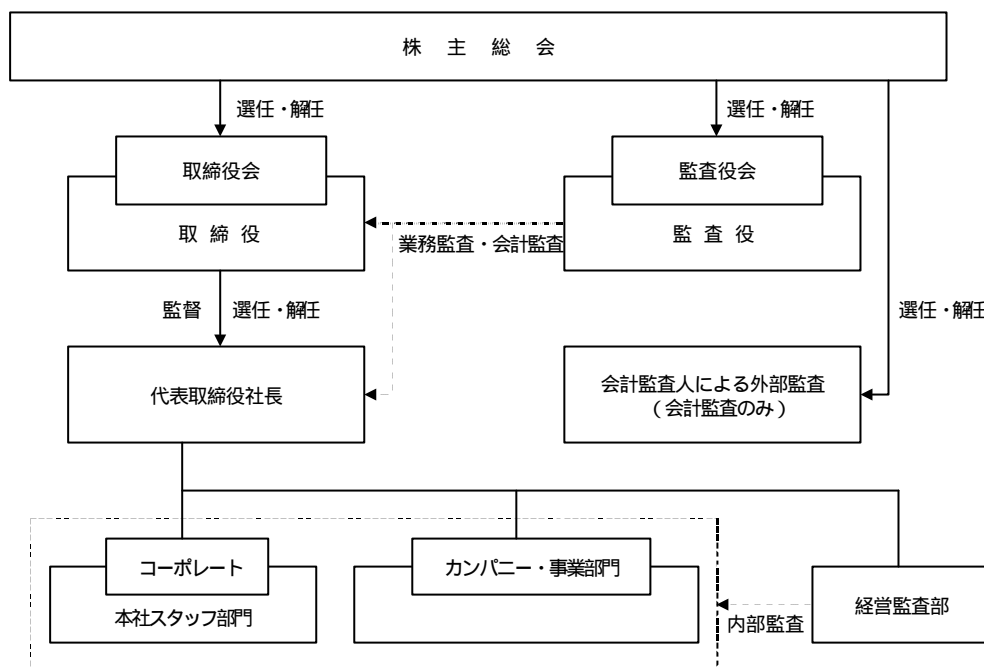
一方装置事業においては、紙幣識別処理装置や自動券売機の主力製品を中心とした事業を進めるとともに、これまでに当グループで培ったセキュリティ技術や無線技術との融合によるソリューション型事業の拡大を目指しております。

当グループは、国内外子会社との連携を強化し、リソースや技術の相互支援、情報の共有化を促進し、社員個々人の能力のレベルアップを図り、東洋通信機グループの総合力を高め、企業価値最大化を目指して参ります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当グループの経営に格別のご理解と変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

( 4 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、( 1 )の基本方針のもと充実したコーポレート・ガバナンスが行われる体制を構築しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



取締役会は、迅速且つ的確な経営判断ができるように、取締役7名という少人数で構成しております。毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務執行の監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にしております。また、組織の自律性、独立性を高めることにより事業環境の変化に柔軟に即応できるようにカンパニー制を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名体制をとっており、1名が常勤、2名が非常勤の社外監査役であり、内1名は弁護士であります。取締役会にはすべて出席し、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査の実効性を支えるため、専属のスタッフを配置しております。さらに、社長直轄の組織として経営監査部を設置し、監査役と連携をとりながら、効率的な内部監査を実施しております。

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。また、コンプライアンス推進委員会を中心として、当社のコンプライアンス活動の規準である「トヨコム行動規範」を全社員に徹底し、法令違反の未然防止に努めております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査人による監査はあずさ監査法人に依頼しております。また、顧問弁護士は西川紀男法律事務所に依頼しております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されているものと認識しております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当期の概況)

当期の経済は、設備投資および輸出の増加などにより、企業収益に改善傾向がみられましたものの、個人消費や雇用環境は本格的な回復には至らず、価格競争の激化などによるデフレの進行やイラク情勢の悪化および長期化などにより、景気回復への不透明感を払拭できないまま推移しました。

当グループの属するエレクトロニクス業界は、海外を中心に携帯電話機需要が堅調に推移し、国内においてはデジタル関連機器需要が増加するなど、回復の兆しが顕在化した分野もありましたが、中国・韓国等アジアのIT関連企業の躍進などにより、価格競争が激しさを増すなど、厳しい局面が続きました。

このような事業環境の下、当グループは、グループを挙げての効率改善や費用削減を推進し、更なるコスト競争力の強化を図るとともに、水晶機器においては国内需要が拡大基調にあるデジタル家電市場において、DVDレコーダーやデジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ向けの光デバイス製品が好調に推移しているこの時期を好機と捉え、迅速なリソースの集中を行ない、売上および収益力の向上に努めました。また、携帯電話機市場では、小型化・高機能化への顧客ニーズを確実に捉え、顧客との連携を強化するとともに、新市場開拓を進めて事業リスクの軽量化を図りました。

電気機械器具では、平成16年秋に予定されている新紙幣発行に合わせた営業・技術・生産の一貫体制を強化し、お客様のご要望にお応えする製品の一部出荷も始めています。同時に当グループのコア技術である紙幣識別技術・紙幣還流技術を応用した自動券売機、セルフ式ガソリンスタンド向け入金機といった各種製品の開発とコストダウン、拡販に努めた結果、年度後半の売上・利益確保に結びつけることができました。新市場開拓にも力を入れ、PLCT（電灯線搬送装置）の海外受注獲得に至っております。

なお、平成15年12月25日開催の取締役会において、当グループの防衛事業を、新設する東洋無線システム株式会社へ分割し、日本電気株式会社へ譲渡することを決議し、事業譲渡に関する契約を締結いたしました。また、平成16年2月5日開催の取締役会において、当グループの業務用無線事業を、株式会社ケンウッドへ譲渡することを決議し、同年2月6日、事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

結果として売上高は580億7千万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は7億9千7百万円と前期を上回る業績を確保することができましたものの、当期純利益につきましては、誠に遺憾ながら、4億1千7百万円の損失となりました。これは、財務の健全性を図るため繰延税金資産の回収可能性につきましても精査を行い、一部資産計上を見送ったためであります。

このように当グループの業況は、水晶機器事業・装置事業とも回復基調にありますが、繰越損失や今後の資本政策などを考慮し、期末配当につきましては見送らせていただきます。株主のみなさまにおかれましては、誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### (セグメントの概況)

#### 1) 水晶機器

売上高は、371億2千7百万円と前期に比べて1.6%増加しました。

これは、携帯電話機及びDVDレコーダー・デジタルカメラ向け水晶部品の需要増によるものであります。

#### 2) 電気機械器具

売上高は、204億1千4百万円と前期に比べて7.9%増加しました。

これは、紙幣識別処理装置および自動券売機の売上が増加したことや、PLCT（電灯線搬送装置）の市場投入などによるものであります。

## その他

不動産賃貸による売上高は、5億2千7百万円と前期に比べて17.7%増加しました。

### (次期の見通し)

当社はこれまで固定費の削減、事業の選択と集中、水晶機器事業の海外生産増強等という一連の枠組みの中で様々な改革を行って参りました。平成16年3月期で目標としておりました経営基盤の構築を達成いたしましたので、今後はこの経営基盤を有効活用するとともに強化し、経営の更なる合理化、収益力の向上を図って参ります。

水晶機器事業では、期初に発足した事業部制を更に強化し、各事業部が規模に応じた収益の確保を目指して参ります。また、光デバイス市場、携帯電話機市場、その他の水晶デバイス市場それぞれの需要が増加基調にある中、市場動向を適確に見極め、適正規模の投資を進め、事業全体の成長を図って参ります。

装置事業では、本格化する新紙幣発行特需を確保し、収益源として参ります。また、現在進めております各種製品化の開発スピードを加速し、事業の安定性と成長を図って参ります。

なお、本年9月末の転換社債(約130億円)償還の備えも鋭意進め、有利子負債残高の縮小に努めて参ります。配当に関しましては、復配を最重要課題として経営を進めて参りますが、現段階では未定とさせていただきます。

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは28億5千4百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは50億3百万円の支出となりました。これは有形固定資産や投資有価証券の売却による収入はありましたが、有価証券や有形固定資産の取得による支出、定期預金の預け入れによる支出等によるものであります。

一方、借入金の増加等により財務活動によるキャッシュ・フローは18億3百万円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ6億4千3百万円減少し154億5千5百万円となりました。

次期につきましては、転換社債の償還や借入金の返済が予定されているため、現金及び現金同等物の残高は減少が見込まれますものの、保有資産の資金効率経営の推進等により財政状態は改善する見通しであります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	16,133		10,469	
2 受取手形及び売掛金	15,091		19,025	
3 有価証券	6		4,006	
4 棚卸資産	9,386		9,079	
5 繰延税金資産	1,171		905	
6 関係会社預け金	-		7,000	
7 その他	1,028		583	
流動資産計	42,818		51,069	
貸倒引当金	31		11	
流動資産合計	42,786	53.9	51,058	60.5
固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	7,795		7,660	
2 機械装置及び運搬具	9,438		7,788	
3 工具・器具及び備品	1,152		1,615	
4 土地	1,527		1,479	
5 建設仮勘定	1,587		898	
有形固定資産合計	21,502	27.1	19,442	23.0
(2)無形固定資産	272	0.3	228	0.3
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	603		1,058	
2 繰延税金資産	13,314		11,517	
3 その他	1,008		1,108	
投資その他の資産計	14,927		13,684	
貸倒引当金	91		30	
投資その他の資産合計	14,835	18.7	13,653	16.2
固定資産合計	36,609	46.1	33,324	39.5
資産合計	79,396	100.0	84,383	100.0

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	11,032		13,511	
2 短期借入金	3,033		9,250	
3 一年内償還予定の転換社債	-		12,993	
4 未払法人税等	180		231	
5 その他	2,971		3,286	
流動負債合計	17,218	21.7	39,273	46.5
固定負債				
1 転換社債	12,993		-	
2 長期借入金	12,598		8,176	
3 退職給付引当金	8,514		9,295	
4 役員退職慰労引当金	126		136	
5 その他	193		245	
固定負債合計	34,425	43.3	17,854	21.2
負債合計	51,644	65.0	57,128	67.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	676	0.9	713	0.8
(資本の部)				
資本金	9,560	12.1	9,560	11.3
資本剰余金	9,550	12.0	9,550	11.3
利益剰余金	7,859	9.9	7,441	8.8
その他有価証券評価差額金	32	0.0	334	0.4
為替換算調整勘定	104	0.1	300	0.3
自己株式	32	0.0	44	0.0
資本合計	27,075	34.1	26,541	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	79,396	100.0	84,383	100.0

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高		55,907 100.0		58,070 100.0
売上原価		51,103 91.4		48,906 84.2
売上総利益		4,804 8.6		9,163 15.8
販売費及び一般管理費		9,044 16.2		7,981 13.8
営業利益		4,240 7.6		1,181 2.0
営業外収益				
1 受取利息	32		14	
2 受取配当金	373		215	
3 その他	470	876 1.5	315	546 1.0
営業外費用				
1 支払利息	422		403	
2 その他	497	920 1.6	527	930 1.6
経常利益		4,284 7.7		797 1.4
特別利益				
1 固定資産売却益	225		1,319	
2 投資有価証券売却益	956		972	
3 退職給付引当金戻入益	4,010		-	
4 損害賠償金引当金戻入益	358	5,551 9.9	-	2,292 3.9
特別損失				
1 特別退職金	-		1,181	
2 固定資産除却損	144		29	
3 固定資産売却損	8		16	
4 事業構造改革費用	2,303		-	
5 投資有価証券評価損	311	2,768 4.9	-	1,227 2.1
税金等調整前当期純利益		1,501 2.7		1,861 3.2
法人税、住民税及び事業税	289		394	
法人税等調整額	130	420 0.8	1,845	2,240 3.8
少数株主利益		47 0.1		38 0.1
当期純利益		1,874 3.4		417 0.7

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				9,550
資本準備金期首残高		9,550		-
資本剰余金期末残高		9,550		9,550
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				7,859
連結剰余金期首残高		9,733		-
利益剰余金減少高				
当期純損失		1,874		417
利益剰余金期末残高		7,859		7,441

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,501	1,861
2 減価償却費	5,444	3,861
3 貸倒引当金の増減額	21	78
4 退職給付引当金の増減額	362	784
5 退職給付引当金戻入益	4,010	-
6 役員退職慰労引当金の増減額	92	-
7 損害賠償金引当金戻入益	358	-
8 受取利息及び配当金	405	230
9 支払利息	422	403
10 特別退職金	-	1,181
11 事業構造改革費用	2,303	-
12 固定資産売却除却損	153	46
13 固定資産売却益	225	1,319
14 投資有価証券売却益	956	972
15 投資有価証券評価損	311	-
16 売上債権の増減額	1,466	4,088
17 棚卸資産の増減額	612	205
18 未収消費税の増減額	335	326
19 仕入債務の増減額	530	2,719
20 未払費用の増減額	877	312
21 その他	138	271
小計	2,234	4,658
22 利息及び配当金の受取額	160	32
23 利息の支払額	421	402
24 損害賠償金の支払額	870	-
25 特別退職金の支払額	1,666	1,181
26 法人税等の支払額又は還付額	115	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	-	2,000
2 有価証券の取得による支出	727	4,000
3 有価証券の売却による収入	1,056	-
4 有形固定資産の取得による支出	1,236	1,758
5 有形固定資産の売却による収入	299	1,547
6 有形固定資産の除却に伴う支出	107	0
7 投資有価証券の売却による収入	1,010	1,027
8 貸付金の回収による収入	64	60
9 その他	242	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	602	5,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	556	2,437
2 長期借入金の借入による収入	-	181
3 長期借入金の返済による支出	700	820
4 自己株式の取得による支出	28	12
5 少数株主からの払込による収入	108	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	1,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	297
現金及び現金同等物の増減額	1,417	643
現金及び現金同等物の期首残高	17,516	16,099
現金及び現金同等物の期末残高	16,099	15,455

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項  
子会社は全て連結されております。  
連結子会社の数 14社  
主要な連結子会社の名称等は、「企業集団の状況」に記載しております。
- 2 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、TOYOCOM EUROPE GmbH、ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD.、東洋通信機（無錫）有限公司、東洋通（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
満期保有目的の債券……………償却原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法  
棚卸資産  
製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法  
ただし、一部については、個別法による原価法を採用しております。  
原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法
  - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………主として定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  
無形固定資産……………定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
  - (3)重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（8年～16年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。  
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
  - (4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
  - (5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,905百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,040百万円
	2 担保資産 有価証券 上記に対応する債務額 短期借入金 3,500百万円
3 輸出為替手形割引高 14百万円	3 輸出為替手形割引高 1百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,133百万円	現金及び預金 10,469百万円
有価証券 6 "	有価証券 4,006 "
計 16,139百万円	関係会社預け金 7,000 "
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 40 "	計 21,475百万円
現金及び現金同等物 16,099百万円	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,020 "
	株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 4,000 "
	現金及び現金同等物 15,455百万円

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計
取得価額相当額	2,412	896	3,309	取得価額相当額	2,120	751	2,872
減価償却累計額相当額	1,317	591	1,908	減価償却累計額相当額	1,568	492	2,060
期末残高相当額	1,095	305	1,400	期末残高相当額	552	259	811
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			625	1 年 以 内			438
1 年 超			775	1 年 超			373
合 計			1,400	合 計			811
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			687	支 払 リ ー ス 料			603
減 価 償 却 費 相 当 額			687	減 価 償 却 費 相 当 額			603
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。 なお、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 3.0% 期待運用収益率 主として4.0%</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び主要連結子会社は、厚生労働省の認可を受け、平成16年4月1日付で厚生年金基金から確定給付企業年金に基づく企業年金基金に移行いたします。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 主として4.0%</p>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位 百万円)

	水晶機器 製造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,535	18,923	448	55,907		55,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,894	148	2,070	(2,070)	
計	36,562	20,818	597	57,978	(2,070)	55,907
営 業 費 用	37,453	24,024	750	62,228	(2,079)	60,148
営 業 利 益	890	3,206	152	4,249	8	4,240
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	37,181	18,091	3,236	58,509	20,886	79,396
減 価 償 却 費	4,770	421	252	5,444		5,444
資 本 的 支 出	972	78	17	1,067		1,067

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	水晶機器 製造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,127	20,414	527	58,070		58,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,991	132	2,134	(2,134)	
計	37,138	22,406	660	60,204	(2,134)	58,070
営 業 費 用	35,820	22,409	758	58,988	(2,100)	56,888
営 業 利 益	1,318	3	98	1,215	(34)	1,181
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	35,501	19,230	3,148	57,879	26,503	84,383
減 価 償 却 費	3,389	247	223	3,861		3,861
資 本 的 支 出	2,210	133	72	2,416		2,416

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,417	3,636	1,962	4,891	55,907		55,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,300	48	48	3,204	12,601	(12,601)	
計	54,718	3,684	2,011	8,095	68,509	(12,601)	55,907
営 業 費 用	58,865	3,745	1,896	8,221	72,728	(12,580)	60,148
営 業 利 益	4,147	60	114	125	4,218	(21)	4,240
資 産	56,388	3,563	706	6,661	67,320	12,076	79,396

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,573	1,885	1,219	4,392	58,070		58,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,659	235	49	4,738	12,682	(12,682)	
計	58,232	2,120	1,268	9,131	70,753	(12,682)	58,070
営 業 費 用	57,410	2,186	1,210	8,837	69,644	(12,755)	56,888
営 業 利 益	822	65	58	293	1,108	73	1,181
資 産	56,727	2,263	818	6,741	66,551	17,831	84,383

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	4,740	6,461	14,150	25,352
連 結 売 上 高				55,907
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5%	11.6%	25.2%	45.3%

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	2,907	3,659	14,982	21,549
連 結 売 上 高				58,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0%	6.3%	25.8%	37.1%

## 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
水晶機器製造	36,537	0.5
電気機械器具製造	20,307	+7.7
合計	56,845	+2.3

### 2 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)
水晶機器製造	37,099	2.1
電気機械器具製造	20,558	+10.6
不動産賃貸	527	+17.7
合計	58,186	+2.2

### 3 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
水晶機器製造	37,127	+1.6
電気機械器具製造	20,414	+7.9
不動産賃貸	527	+17.7
合計	58,070	+3.9